



内政

1. BDPの党員増加

25日、BDPは、野党出身の新党員10名を歓迎するため、同党主催の記者会見を開催した。同記者会見において、同党幹事長を務めるマシシ副大統領は、新党員のBDP参加を大いに歓迎した。なお、同記者会見において、ナシャ前国民議会議長のBDP離党（当館注：ナシャ前議長は25日付にてBDPを離党し、直後に野党連合「民主改革のためのアンブレラ（UDC）」を構成するボツワナ民主運動党（BMD）に加わり、このことがボツワナ国内で大きな話題となっている）につき尋ねられると、マシシ副大統領は「我々はすでにナシャ前議長の辞表を受理しており、この話はすでに終わったことである」旨述べた。

（27日：デイリー・ニュース紙）

2. ボツワナ、167カ国中28位

英国のエコノミスト誌傘下の研究所「エコノミスト・インテリジェンス・ユニット」は、2015年の「世界民主主義指数」を発表した。同指数によれば、ボツワナは167カ国中28位となっており、アフリカ地域では第2位となっている（第1位はモリシャス）。

（27日：デイリー・ニュース紙）

3. ナシャ前議長、UDC党首の地位への関心を否定

与党ボツワナ民主党（BDP）を離党し、

野党連合である「民衆改革のためのアンブ

レラ（UDC）」に加わったナシャ・ボツワナ前国民議会議長は、UDC党首の座、更にはボツワナ初の女性大統領への就任を狙っているとの報道に対し、同紙（ガーディアン紙）取材においてこれを明確に否定した。ナシャ前議長は、UDCには「一党員」として加わったのであって、党首の地位に関心を有していないこと等を明らかにした。（28日：ガーディアン紙）

4. ボツワナ、アフリカで汚職の最も少ない国

世界各国の公共部門における汚職の実態を調査するNGO組織トランスペアレンシー・インターナショナルは、27日、「腐敗認識指数（CPI）2015」を発表した。これによれば、ボツワナは168カ国中28位であり、アフリカでは最も汚職の少ない国となっている。（29日：メヒ紙）

外交

1. SADCダブル・トロイカ・サミット (1) SADCトロイカ、レソトに問題解決求める

18日、ハボロネにおいて、SADCダブル・トロイカ・サミットが開催された（当館注：現在のダブル・トロイカ構成国はボツワナ、モザンビーク、ジンバブエ、南ア、タンザニア、スワジランドの6カ国）。同サミットには、ダブル・トロイカ構成国首脳・首脳代理6名に加え、レソト首相、ボツワ

ナ外相、タックスSADC事務局長などが参加し、レソト問題を中心に地域の政治・安全保障問題について議論した。なお、同サミットを踏まえたSADCコミュニケが、19日に発出される。

(19日：デイリー・ニュース紙)

(2) レソト、報告書を受領

20日、同サミットに関し、モイトイ外務国際協力大臣は記者会見を開催した。同会見において、モイトイ外相は「同サミット終了後、モシシリ・レソト首相はボツワナに残り、19日にSADC議長であるカーマ大統領と会談し、SADC調査委員会の報告書の受領に同意した」旨述べた(当館注：モシシリ・レソト首相はサミット開催中、同報告書の受領を拒否していた)。また、モイトイ外相は、同サミットで、レソトのSADC加盟停止の可能性も議論された旨明らかにした。(21日：デイリー・ニュース紙)

2. ボツワナ・中国、密猟対策への協力強化

27日、ハボロネ市内において、カーマ環境野生動植物観光大臣は、Zhuquiang 中国大使より、密猟対策機材の供与を受けた。カーマ大臣は、機材の供与に謝意を表明し、「同機材は、ボツワナ政府が密猟対策を進めていく上で重要なものとなる」旨述べた。これに対し、Zhuquiang 大使は、「自然動物保護へ向けた両国間の協力を更に強化するため、中国政府は、ボツワナ政府への同機材供与を決定した」旨述べた。

(29日：デイリー・ニュース紙)

経済

1. 経済指標

1) ボツワナの主要経済指数

・経済成長率

2015年経済成長率は1.0%(2014年は3.2%)。

・インフレ率

2015年12月は3.1%(11月は2.9%)。

・為替レート(FNB)

2016年1月29日：

1プラ=0.0853米ドル

1プラ=1.355南ア・ランド

1プラ=10.38円

2015年12月29日：

1プラ=0.0876米ドル

1プラ=1.326南ア・ランド

1プラ=10.63円

2. ダイヤモンド産業

1) 2016年、ダイヤモンド採掘業者はさらなる価格下落に直面

消費者需要の低迷の影響を受け、ダイヤモンド原石市場は2014年11月～2015年11月に18%の価格下落を経験したが、ムーディーズ社やカナダのRBCキャピタルマーケット証券会社等によると、2016年もさらなるダイヤモンドの価格切り下げが見込まれるとしている。(5日：メヒ紙)

3. 観光業

1) ボツワナ、富裕層のアフリカ旅行者の間で人気

ニュー・ワールド・ウェルス社の報告によると、2014年9月～2015年

9月のアフリカ諸国への富裕層（資産1千万米ドル以上）の旅行者数は、1位が南アフリカで1万1千人、2位がモロッコで4千人、3位はボツワナ、ケニア、セイシェルで3千人であった。（5日：メヒ紙）

4. ボツワナ電信公社（BTCL）、株式一般公開へ

11日、BTCLは、国の民営化政策の一環として、4億6千2百万の株式を一般公開する予定である。ボツワナ国民及びボツワナ企業は、1株1プラで最低1,000株から購入可能である。（5日：メヒ紙）

テイラー・BTCLマネージメント局長によると、同社の株式が公開されてから約2週間が経つが、一日当たり平均1,000件の購入があるという。引き続き3月4日まで株式は公開される予定である。（26日：メヒ紙）

5. ボツワナ経済、今後回復の見込み

2015年第3四半期は、前期から3.7%のマイナス成長を記録したボツワナ経済であるが、IMFの報告によると、今後数年間に、世界市場の緩やかな回復、国内の低金利、及び景気対策である経済刺激パッケージ（ESP）の効果により、ボツワナ経済は回復傾向に向かうと見込まれる。（15日：ガーディアン紙）

6. 経済刺激パッケージ（ESP）は不況の治療薬となるか

マタンボ財務開発計画大臣によると、ESPはボツワナ経済回復のための万能薬

とはなり得ず、2050年以降の採掘目処の立たないダイヤモンド、化石燃料離れが進む中での石炭と、ボツワナの2大重要資源の先行きが不安定であることが大きな課題となっている。（6日：ガゼッタ紙）

7. 日本政府、教育支援

28日、日本政府は、草の根・人間の安全保障無償資金協力による「クウェン地区セラメン小学校教室棟建設計画」として7万18米ドルを贈与した。1997年に日本政府の同スキームがボツワナで開始されて以来これまで、国内の合計42機関が支援を受けてきた。尾西大使は、署名式において、独立後現在までの50年間におけるボツワナの発展に教育が貢献してきたことを讃えるとともに、今後はより教育の質の向上に重点を置いて取り組んでいく必要がある旨述べた。（30日：ウィークエンド・ポスト紙）